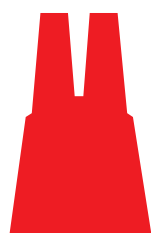


令和7年度

萩市当初予算の概要



10th ANNIVERSARY
HAGI

2015 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」 2025



恵美須ヶ鼻造船所跡



萩反射炉



萩城下町



大板山たたら製鉄遺跡



松下村塾



令和7年2月
萩市総務部財政課

目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計・企業会計）

4 主な財政関係指標

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・ P 13

I 予算の概要

令和7年度一般会計当初予算（案）は骨格予算として編成し、

前年度から 0.7%増の310億3,600万円を計上しました。

令和7年3月に市長選挙を控え、令和7年度当初予算案は市民生活に直結する扶助費などの義務的経費や一般行政経費を主体とし、投資的経費等は原則として継続事業を中心に編成しました。新規事業や政策的な経費は、今後の補正予算により対応することとしていますが、国の新制度創設等により住民生活に直接影響を及ぼす事業等については当初予算案に計上しています。

市では、これまで「5つの良し」のまちづくりのもと、自治体DXの推進、移住・定住の促進、交流人口の拡大、農林水産業等の担い手・後継者の確保、地場産業の育成、教育環境の充実、子育て世帯の負担軽減を図る誕生祝金の支給、小・中学校の給食費無償化などに取り組んできました。

令和7年度の当初予算案では、これらの「5つの良し」に基づく継続事業等を計上し、基本的な行政サービスの提供と市勢の発展に引き続き取り組む予算としています。

一般会計当初予算案の特色

1. 令和7年3月に市長選挙を控えているため、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費、一般行政経費並びに原則として継続的な事業を中心とした投資的経費による骨格予算としての編成
2. 「明るく元気な萩市」の実現に向け、「5つの良し」のまちづくりのもとで、「萩市に住んで、萩市で子育てしたい」と思えるまちづくりに積極的に取り組む予算

1 予算の規模

（1）予算規模一覧

区 分	令和7年度（案）	令和6年度	増 減 額	増減率（%）
一般会計	310 億 3,600 万円	308 億 2,200 万円	2 億 1,400 万円	0.7
特別会計	142 億 4,040 万円	147 億 7,450 万円	△5 億 3,410 万円	△3.6
企業会計 （支出額ベース）	103 億 5,183 万 8 千円	106 億 4,257 万 8 千円	△2 億 9,074 万円	△2.7
合 計	556 億 2,823 万 8 千円	562 億 3,907 万 8 千円	△6 億 1,084 万円	△1.1

(2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和7年度(案)	310 億 3,600 万円	2 億 1,400 万円	0.7
令和6年度	308 億 2,200 万円	9 億 2,200 万円	3.1
令和5年度	299 億円	2,000 万円	0.1
令和4年度	298 億 8,000 万円	—	—

(3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和7年度(案)	142 億 4,040 万円	△5 億 3,410 万円	△3.6
令和6年度	147 億 7,450 万円	△6,660 万円	△0.4
令和5年度	148 億 4,110 万円	2 億 1,730 万円	1.5
令和4年度	146 億 2,380 万円	△3 億 1,410 万円	△2.1

(4) 企業会計(支出額ベース)予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
令和7年度(案)	103 億 5,183 万 8 千円	△2 億 9,074 万円	△2.7
令和6年度	106 億 4,257 万 8 千円	△2 億 9,739 万 1 千円	△2.7
令和5年度	109 億 3,996 万 9 千円	16 億 6,130 万 1 千円	17.9
令和4年度	92 億 7,866 万 8 千円	△1 億 2,224 万 8 千円	△1.3

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	令和7年度（案）		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	49 億 9,694 万 7 千円	16.1	48 億 2,717 万円	15.7	1 億 6,977 万 7 千円	3.5
地方譲与税	3 億 3,180 万円	1.1	3 億 2,660 万円	1.1	520 万円	1.6
地方消費税交付金	9 億 9,400 万円	3.2	9 億 6,000 万円	3.1	3,400 万円	3.5
地方特例交付金	2,207 万円	0.1	1 億 8,230 万円	0.6	△1 億 6,023 万円	△87.9
地方交付税	119 億 5,000 万円	38.5	119 億 5,000 万円	38.8		
国・県支出金	58 億 3,039 万円	18.8	53 億 1,070 万 4 千円	17.2	5 億 1,968 万 6 千円	9.8
繰入金	29 億 3,822 万円	9.5	23 億 2,154 万 5 千円	7.5	6 億 1,667 万 5 千円	26.6
うち財調基金	19 億 6,952 万 2 千円	6.4	14 億 9,623 万 3 千円	4.9	4 億 7,328 万 9 千円	31.6
その他	9 億 6,869 万 8 千円	3.1	8 億 2,531 万 2 千円	2.6	1 億 4,338 万 6 千円	17.4
市債	18 億 3,900 万円	5.9	27 億 6,620 万円	9.0	△9 億 2,720 万円	△33.5
その他	21 億 3,357 万 3 千円	6.8	21 億 7,748 万 1 千円	7.0	△4,390 万 8 千円	△2.0
合 計	310 億 3,600 万円	100.0	308 億 2,200 万円	100.0	2 億 1,400 万円	0.7

◎主な増減要因

【市税】

令和6年度定額減税の終了に伴う個人住民税への影響額や、市民税法人税割の増収を見込み、増額しています。

【地方特例交付金】

個人住民税の定額減税の終了により、地方特例交付金による減収分の全額補填も終了となることから、大幅な減少となっています。

【地方交付税】

普通交付税について、令和7年度地方財政対策において、地方交付税総額を増額することが示された一方で、公債費として算入される元利償還金が減少することなどから、前年度と同額の105億円を計上しています。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から、前年度比31.6%増の19億6,952万2千円を繰り入れることとしています。

【市債】

令和7年度地方財政対策において、臨時財政対策債は、新規発行しないことが示されたため予算計上していません。また、分庁舎整備事業や消防指令センター共同整備事業等の大型事業に係る市債の発行額が減少したため、大幅な減少となっています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	令和7年度(案)		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	60 億 2,591 万 2 千円	19.4	59 億 4,440 万円	19.3	8,151 万 2 千円	1.4
扶助費	48 億 1,792 万 6 千円	15.5	44 億 2,874 万 2 千円	14.4	3 億 8,918 万 4 千円	8.8
公債費	30 億 5,942 万 9 千円	9.9	30 億 3,608 万 3 千円	9.8	2,334 万 6 千円	0.8
投資的経費	27 億 8,033 万 1 千円	9.0	37 億 3,200 万 3 千円	12.1	△9 億 5,167 万 2 千円	△25.5
うち普通建設事業	27 億 7,346 万 7 千円	9.0	36 億 3,243 万 9 千円	11.8	△8 億 5,897 万 2 千円	△23.6
うち災害復旧事業	686 万 4 千円	0.0	9,956 万 4 千円	0.3	△9,270 万円	△93.1
物件費	42 億 3,990 万 8 千円	13.7	42 億 5,895 万 6 千円	13.8	△1,904 万 8 千円	△0.4
補助費等	51 億 4,826 万円	16.6	46 億 2,710 万 6 千円	15.0	5 億 2,115 万 4 千円	11.3
繰出金	32 億 9,553 万 2 千円	10.6	32 億 8,116 万 1 千円	10.6	1,437 万 1 千円	0.4
その他	16 億 6,870 万 2 千円	5.3	15 億 1,354 万 9 千円	5.0	1 億 5,515 万 3 千円	10.3
合 計	310 億 3,600 万円	100.0	308 億 2,200 万円	100.0	2 億 1,400 万円	0.7

◎主な増減要因

【扶助費】

支給対象を拡大する制度改正による児童手当支給事業費の増加や、令和6年度中に行われた基本報酬の改定による自立支援給付費の増加などにより、増額となっています。

【投資的経費】

分庁舎整備事業や、山口市及び防府市と進めている消防指令センター共同整備事業などの大型事業に係る経費が減少したため、大幅な減額となっています。

【補助費等】

病院事業負担金の増加や、新船建造に伴う減価償却費の増加等による離島航路補助金の増加などにより、増額となっています。

【その他】

中小企業者等経営安定化緊急対策事業による貸付金などが減少していますが、職員退職手当基金積立金の増加などにより、増額となっています。

(3) 特別会計の状況

区 分	令和7年度(案)	令和6年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	190 万円	60 万円	130 万円	216.7
国民健康保険事業(事業勘定)	61 億 5,070 万円	66 億 8,020 万円	△5 億 2,950 万円	△7.9
国民健康保険事業(直診勘定)	6 億 8,610 万円	6 億 9,600 万円	△990 万円	△1.4
休日急患診療事業	9,990 万円	1 億 760 万円	△770 万円	△7.2
後期高齢者医療事業	11 億 3,940 万円	11 億 5,930 万円	△1,990 万円	△1.7
介護保険事業	61 億 6,240 万円	61 億 3,080 万円	3,160 万円	0.5
合 計	142 億 4,040 万円	147 億 7,450 万円	△5 億 3,410 万円	△3.6

◎主な増減要因

【土地取得事業】

定期預金等に係る利子収入の増加により、増額となっています。

【国民健康保険事業(事業勘定)】

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少等により、減額となっています。

【国民健康保険事業(直診勘定)】

川上診療所及び須佐診療センターの施設改修工事が完了したことにより減額となっています。

【休日急患診療事業】

職員の異動等に伴う給与及び手当等の減少により、減額となっています。

【後期高齢者医療事業】

広域連合のシステム改修に伴う負担金及び昨年度の実績に基づく基盤安定負担金の減少等により、減額となっています。

【介護保険事業】

要介護(要支援)認定者数は横ばいで推移していますが、介護予防サービスの利用者の増加が見込まれるため、介護給付費が増額となっています。

(4) 企業会計の状況

区 分		令和7年度(案)	令和6年度	増 減 額	増減率 (%)
水道事業	収益的収入	10億9,600万円	10億9,900万円	△300万円	△0.3
	収益的支出	12億円	11億4,400万円	5,600万円	4.9
	資本的収入	6億6,031万4千円	12億3,800万2千円	△5億7,768万8千円	△46.7
	資本的支出	10億2,667万3千円	15億5,595万9千円	△5億2,928万6千円	△34.0
下水道事業	収益的収入	22億2,400万円	21億9,700万円	2,700万円	1.2
	収益的支出	22億2,400万円	21億9,700万円	2,700万円	1.2
	資本的収入	14億7,900万円	13億6,000万円	1億1,900万円	8.8
	資本的支出	18億9,600万円	18億5,500万円	4,100万円	2.2
病院事業	収益的収入	32億611万6千円	30億8,906万3千円	1億1,705万3千円	3.8
	収益的支出	34億5,098万4千円	33億5,919万7千円	9,178万7千円	2.7
	資本的収入	3億6,527万7千円	3億5,878万3千円	649万4千円	1.8
	資本的支出	5億5,418万1千円	5億3,142万2千円	2,275万9千円	4.3

○水道事業

安全・安心なおいしい水道水を安定的に供給するため、「萩市水道事業ビジョン」に基づき、適正な施設の維持保全に努めるとともに、持続可能な事業運営に向け、業務の効率化に取り組みます。また、地震や異常気象による災害への備えとして、耐用年数を経過した水道施設を計画的に更新し、被害の低減を図るなど強靱な水道施設の整備を推進します。

○下水道事業

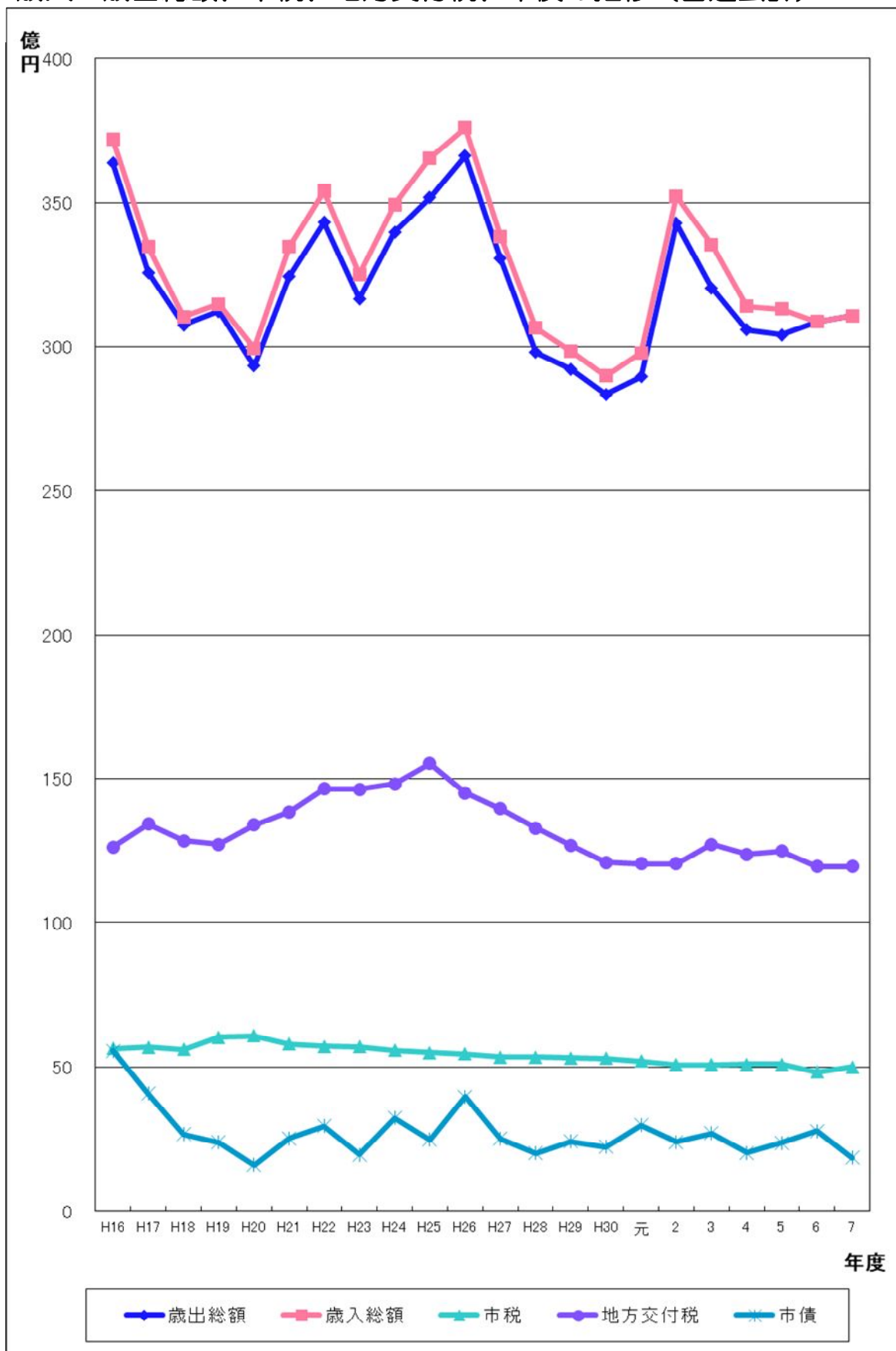
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、水洗化の促進に努めるとともに、生活に欠くことのできないサービスとして安定的な事業運営に努めます。また、引き続き、未普及地域（椿東、椿及び山田地区）の整備と各処理場の設備更新等を計画的に実施するとともに効率的な維持管理を推進します。

○病院事業

萩市民病院は萩医療圏で唯一の公立病院として、救急医療をはじめ、へき地医療や小児医療など地域に必要とされる医療の提供に努めています。近年は、医療人材の不足に加え、物価や人件費の高騰などにより、非常に厳しい経営状況にありますが、「萩市民病院経営強化プラン」に掲げる様々な経営改善策を推進し、持続可能な医療提供体制の構築に取り組みます。

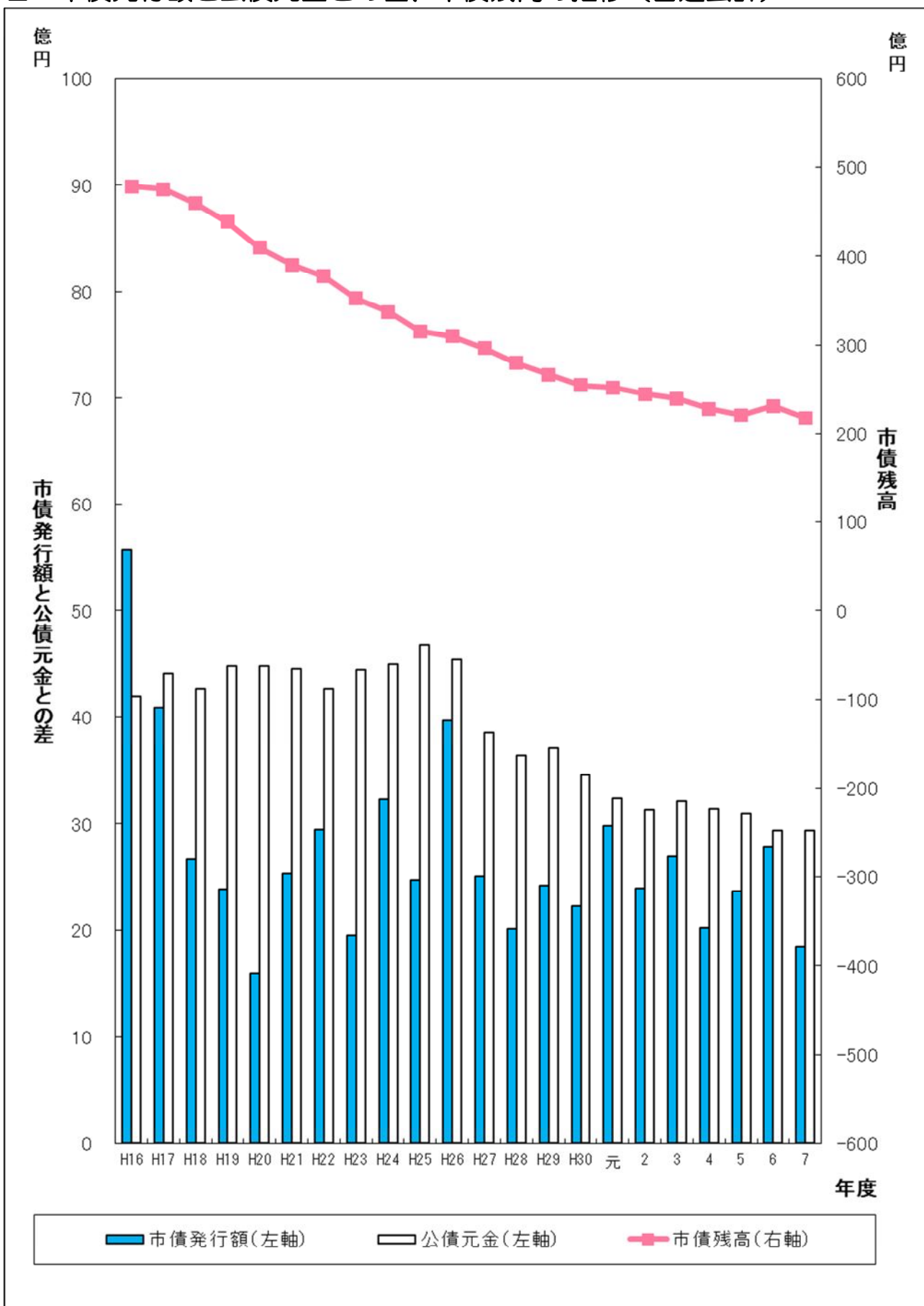
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 令和5年度までは決算数値、令和6・7年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 令和5年度までは決算数値、令和6・7年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）の維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・・・110億5,354万4千円

令和5年度末基金残高・・・・・・・・・・161億74万円

令和6年度末基金残高見込・・・・・・・・138億6,466万8千円

■市債残高（一般会計・特別会計・企業会計）の削減

区 分	平成16年度末	令和5年度末	令和6年度末見込
平成16年度末以降の 市債残高減少額（累計）		△365億6,948万8千円	△342億2,396万7千円
対前年度市債増減額 （単年度増減額）		△9億2,735万5千円	23億4,552万1千円
市 債 残 高	745億9,625万5千円	380億2,676万7千円	403億7,228万8千円

19年間で約365.7億円を削減

令和5年度から令和6年度へ約18.8億円の
地方債を繰越していること及び水道事業に
おいて、配水池整備のため市債発行が増加し
ていることなどにより残高が増加

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分		令和５年度末	令和６年度末見込	令和７年度増減	令和７年度末見込
基 金 総 額		161 億 74 万円	138 億 6,466 万 8 千円	△27 億 3,632 万 8 千円	111 億 2,834 万円
内 訳	財政調整基金	53 億 6,460 万 8 千円	40 億 6,762 万 2 千円	△19 億 6,134 万 6 千円	21 億 627 万 6 千円
	減債基金	9 億 6,255 万 8 千円	7 億 2,270 万 3 千円	△3 億 8,577 万 4 千円	3 億 3,692 万 9 千円
	職員退職手当 基金	3 億 9,731 万円	1 億 8,026 万 1 千円	2 億 2,560 万 5 千円	4 億 586 万 6 千円
	市民病院基金	9 億 3,315 万 9 千円	9 億 3,381 万 2 千円	141 万 9 千円	9 億 3,523 万 1 千円
	合併特例基金	29 億 8,584 万 7 千円	26 億 8,233 万 5 千円	△3 億 7,116 万円	23 億 1,117 万 5 千円
	あなたのふるさと 救済基金	6 億 285 万 8 千円	5 億 8,237 万 5 千円	△5,261 万 3 千円	5 億 2,976 万 2 千円
	その他の基金	48 億 5,440 万円	46 億 9,556 万円	△1 億 9,245 万 9 千円	45 億 310 万 1 千円

(3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計・企業会計）

(単位：千円)

区 分	16年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末 見込額	7年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額（累計）		△ 27,516,732	△ 29,548,526	△ 31,295,434	△ 31,917,710	△ 33,154,723	△ 34,097,251	△ 35,642,133	△ 36,569,488	△ 34,223,967	△ 35,437,122
(2) 対前年度市債減少額 （単年度減少額）		△ 1,816,269	△ 2,031,794	△ 1,746,908	△ 622,276	△ 1,237,013	△ 942,528	△ 1,544,882	△ 927,355	2,345,521	△ 1,213,155
(3) 市債残高総額	74,596,255	47,079,523	45,047,729	43,300,821	42,678,545	41,441,532	40,499,004	38,954,122	38,026,767	40,372,288	39,159,133
① 一般会計	48,020,201	27,966,411	26,678,193	25,447,389	25,190,053	24,456,930	23,935,027	22,817,656	22,087,381	22,869,072	21,771,031
② 特別会計	20,087,897	13,274,436	4,627,904	176,017	150,046	145,416	199,671	237,149	232,742	237,998	226,490
国民健康保険事業（直 診勘定）特別会計	265,522	252,674	213,187	176,017	150,046	145,416	199,671	237,149	232,742	225,398	205,390
休日急患診療事業特別 会計										12,600	21,100
介護保険事業特別会計	23,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830										
簡易水道事業特別会計	2,217,222	1,809,862									
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	6,389,212									
特定環境公共下水道事 業特別会計	712,538	263,060									
農業集落排水事業特別 会計	4,972,516	2,671,341	2,556,730								
漁業集落排水事業特別 会計	1,577,946	1,767,898	1,748,377								
林業集落排水事業特別 会計	20,332	6,517	6,093								
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	72,887	65,081								
個別排水事業特別会計	95,690	40,985	38,436								
③ 企業会計	6,488,157	5,838,676	13,741,632	17,677,415	17,338,446	16,839,186	16,364,306	15,899,317	15,706,644	17,265,218	17,161,612
水道事業会計	2,195,806	2,673,973	4,431,679	4,413,481	4,371,134	4,309,963	4,225,213	4,212,532	4,452,150	6,179,191	6,359,418
下水道事業会計			6,380,596	10,538,310	10,399,825	10,090,102	9,735,988	9,373,374	9,026,032	9,070,993	9,037,214
病院事業会計	4,292,351	3,164,703	2,929,357	2,725,624	2,567,487	2,439,121	2,403,105	2,313,411	2,228,462	2,015,034	1,764,980

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

令和6年度	令和5年度	令和4年度
0.321	0.318	0.320

※ 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の額の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
92.4%	93.3%	87.9%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
5.5%	5.8%	6.1%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、令和3年度から令和5年度までの3か年平均は5.8%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
—	—	—

※「—」は、将来負担額がないことを示します。

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

令和7年度	令和6年度	令和5年度
44.8%	43.5%	44.0%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

令和7年度	令和6年度	令和5年度
9.0%	12.1%	10.6%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P14～15では、「5つの良し」のまちづくりの基本政策別主要事業の一覧を記載しています。

P16以降は、各部局別の当初予算の概要です。

- ◆「予算の概要」・・・・・・・・各部局の令和7年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・・・・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総務部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P16～P17
総合政策部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P18～P22
総合事務所	・・・・・・・・・・・・・・・・	P23～P26
市民部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P27～P28
福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P29～P31
保健部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P32～P35
農林水産部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P36～P43
商工観光部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P44～P48
土木建築部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P49～P53
教育委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P54～P58
消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P59～P61

◆「5つの良し」のまちづくり 基本政策別主要事業

「明るく元気な萩市」を創るために掲げる、「5つの良し」のまちづくりの基本政策に沿った主な事業です。

住んで良しのまちづくり

- ハザードマップ作成事業（1,470万7千円）・・・・・・・・・・（P17上）
- 個別避難計画作成事業（565万円）・・・・・・・・・・（P17下）
- 下田市姉妹都市提携50周年記念交流事業（550万円）・・・・・・・・（P19上）
- G O - E Nプロジェクト推進事業（250万円）・・・・・・・・・・（P19下）
- ふるさと寄附推進事業（1億7,880万円）・・・・・・・・・・（P20上）
- 自治体DX推進事業（1億273万8千円）・・・・・・・・・・（P20下）
- 移住促進対策事業（5,108万9千円）・・・・・・・・・・（P21）
- 後期高齢者心電図検査モデル事業（262万4千円）・・・・・・・・（P28上）
- 漂流・漂着ごみ一掃事業（2,245万7千円）・・・・・・・・・・（P28下）
- ＜拡充＞高齢者予防接種事業（带状疱疹ワクチン）（3,956万5千円）・・・（P33上）
- コミュニティタクシー運行事業（71万4千円）・・・・・・・・・・（P45中）
- 山陰道アクセス道路整備事業（2億1,300万円）・・・・・・・・・・（P50上）
- 万才園線道路整備事業（1,980万円）・・・・・・・・・・（P50下）
- 羽賀線道路整備事業（3,000万円）・・・・・・・・・・（P51上）
- 神畑線道路整備事業（5,004万8千円）・・・・・・・・・・（P51下）
- 椿東地区急傾斜地崩壊対策事業（4,000万円）・・・・・・・・・・（P52上）
- 住宅改修資金助成事業（700万円）・・・・・・・・・・（P52下）
- 老朽危険空き家対策事業（2,774万8千円）・・・・・・・・・・（P53上）
- 民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業（207万円）・・・・・・・・（P53下）
- 消防指令センター共同整備事業（2億3,867万3千円）・・・・・・・・（P60上）
- 常備消防車両整備事業（1億6,285万6千円）・・・・・・・・・・（P60下）
- 防火水槽整備事業（2,798万8千円）・・・・・・・・・・（P61上）
- 消防団車両整備事業（6,921万円）・・・・・・・・・・（P61下）

訪れて良しのまちづくり

- ジオパーク推進事業（1,070万円）・・・・・・・・・・（P22）
- 地域彩り交流促進事業（608万4千円）・・・・・・・・・・（P24～26）
- 道の駅「ゆとりパークたまがわ」施設改修事業（590万円）・・・・・・・・（P24下）
- 萩往還周辺観光施設等改修事業（27万1千円）・・・・・・・・・・（P26上）
- 萩まちじゅう博覧会開催事業（379万3千円）・・・・・・・・・・（P45上）
- 萩版DMO推進事業（3,250万円）・・・・・・・・・・（P46上）
- ＜新規＞大阪・関西万博観光PR事業（100万円）・・・・・・・・・・（P46下）
- ＜新規＞やまぐちデスティネーションキャンペーン推進事業（41万4千円）・（P47上）
- 萩博物館特別展等開催事業（2,491万円）・・・・・・・・・・（P48上）
- 「近世益田家と須佐」企画展等開催事業（150万5千円）・・・・・・・・（P48下）

働いて良しのまちづくり

- 介護人材確保・育成事業（188万8千円）・・・・・・・・・・（P30上）
- 看護人材育成奨学金事業（840万円）・・・・・・・・・・（P35上）
- 看護師等住宅運営事業（720万円）・・・・・・・・・・（P35下）
- 農業スタートアップ応援事業（1,196万円）・・・・・・・・（P37上）
- 農業担い手経営強化支援事業（1,397万8千円）・・・・（P37下）
- 農業中心経営体育成支援事業（1,500万円）・・・・・・（P38上）
- 中山間地域等直接支払事業（2億4,622万5千円）・・・・（P38下）
- 有機農業・環境保全型農業推進検討事業（362万5千円）・・（P39上）
- 次世代畜産総合振興事業（350万円）・・・・・・・・・・（P39下）
- 角力場地区水管橋整備事業（3,096万7千円）・・・・・・（P40上）
- 森・職・人づくり事業（5,189万2千円）・・・・・・・・・・（P40下）
- 森と暮らしのつながり創造事業（1,529万4千円）・・・・（P41）
- 新規漁業就業者定着促進事業（1,528万8千円）・・・・・・（P42）
- 漁業生産力・水産多面的機能強化対策事業（528万1千円）・・（P43）
- 萩テレワークライフマッチング事業（550万円）・・・・・・（P45下）
- 見島ウシ産地再生事業（1億5,316万7千円）・・・・・・（P47下）

学んで良しのまちづくり

- 高校生寮運営事業（1,552万8千円）・・・・・・・・・・（P55）
- 高等学校生徒下宿費支援事業（168万円）・・・・・・・・・・（P56上）
- 小中学校特別教室空調設備整備事業（2億5,768万1千円）・・（P56下）
- 小中学校トイレ改修事業（1億727万1千円）・・・・・・（P57上）
- 部活動地域移行推進事業（1,006万4千円）・・・・・・・・・・（P58上）
- 須佐図書館移動図書館車更新事業（543万2千円）・・・・・・（P58中）
- スポーツ指導者等地域人材育成事業（400万4千円）・・・・・・（P58下）

育てて良しのまちづくり

- 子育て世帯応援誕生祝金事業（2,000万円）・・・・・・・・・・（P30下）
- 多子世帯応援誕生祝金事業（990万円）・・・・・・・・・・（P31上）
- 保育所等おむつ処分事業（31万1千円）・・・・・・・・・・（P31下）
- こども家庭センター運営事業（1,361万1千円）・・・・・・（P33下）
- 出産・子育て応援事業（2,019万1千円）・・・・・・・・・・（P34上）
- 周産期医療体制確保事業（2,340万円）・・・・・・・・・・（P34下）
- 子育て世帯応援学校給食費助成事業（9,698万9千円）・・・・（P57中）
- がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業（1,871万7千円）・・（P57下）

総 務 部

◆予算の概要

少子化等による人口減少に加え、原油価格や物価の高騰などが、市民生活や地域経済に大きな影響を与え、先行きの不透明な状況が続く中、人々の価値観の変化とともに、社会のあり方や人々の働き方なども変化しつつあります。

このように変化する社会情勢に的確に対応するため、組織力とともに、職員の能力及び意識の向上を図り、複雑かつ多様化する行政課題に迅速に取り組みます。

一方、少子化の影響による若年人口の減少は、地方公務員の人材確保にも大きく影響しており、本市における職員の確保は、依然として危機的な状況にあります。今後も、こうした状況が続けば、公務を支える職員が質と量の両面で不足することとなり、結果として、組織のパフォーマンスが低下し、市民の安全と生活を守る行政サービスの維持すら困難となることが懸念されているところです。

このような状況を改善するため、新規採用職員の処遇改善や採用手法の見直しなどに取り組むとともに、個々の職員の状況に応じた柔軟な働き方や職場環境を整備するなど、職員がやりがいを持って生き生きと働き、その能力を最大限に発揮できるような環境づくりに努めます。

生活様式や価値観の多様化により、情報はこれまで以上に重要な価値を持つようになりました。市政や各種施策など本市に関する情報について、市民の皆様は、適時的確に、分かりやすくお届けするため、広報紙をはじめ、SNSなど様々な手法を活用した、効果的な情報発信に努めます。

昨年、元日に発生した能登半島地震、さらには、秋の記録的豪雨により、姉妹都市である輪島市をはじめとする能登地方は、甚大な被害に見舞われました。こうした災害は、いつ、どこで発生するか分かりません。加えて、北朝鮮による度重なる弾道ミサイル等の発射など、安全を脅かす行為から、市民の生命と財産を守るため、防災行政無線をはじめとした、情報伝達手段の確保に努めます。また、災害時の「逃げ遅れゼロ」に向け、引き続き、災害時避難行動要支援者の個別避難計画の作成に取り組むとともに、高潮ハザードマップについては、改正された水防法に対応した内容に更新します。今後とも、防災出前講座をはじめとする普及啓発に努め、市民の皆様自身により、自宅周辺のリスクや避難経路を再確認していただくなど、防災意識の向上に努め、災害被害の軽減に取り組めます。

◆主要事業の概要

■ハザードマップ作成事業（1,470万7千円）

（担当課：防災危機管理課）

近年、洪水のほか、内水・高潮により、想定を超える浸水被害が多発していることから、内水・高潮に対する避難体制の充実・強化を図るため、現行の高潮ハザードマップについて、水防法の改正に基づき、山口県が新たに指定した浸水想定区域を反映した内容に更新します。

事業内容：ハザードマップの作成・配布

萩地域版

田万川・須佐地域版

想定し得る最大規模の内水・高潮に係る浸水想定区域を公表
海岸の水位による浸水被害の危険を周知

〔財源内訳〕 消防費国庫補助金 735万3千円、一般財源 735万4千円

■個別避難計画作成事業（565万円）

（担当課：防災危機管理課）

災害対策基本法の改正に伴い、災害時の避難等に支援が必要な方（避難行動要支援者）の個別避難計画を作成します。

事業内容：個別避難計画作成業務

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 530万円、一般財源 35万円

総 合 政 策 部

◆予算の概要

進行し続ける日本の人口減少や少子化、長期化するエネルギーや食料品の価格高騰、そして、デジタル技術の進化など、萩市を取り巻く環境は刻々と変化しています。このような急速な変化に対応しながら、地場産業や中山間地域の振興を促進するための取組を行います。

移住定住の促進では、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを推進するとともに、移住を検討される方々に必要な情報を一元的に提供する「移住定住情報ポータルサイト」や、移住・関係人口マッチングサービス「SMOUT（スマウト）」などを活用し、萩の魅力や移住定住支援策の情報発信に取り組みます。

特に人口減少が著しい離島や中山間地域では、各地域の実情に応じた対策を講じつつ、地域の皆様の交流促進活動を支援するなど、地域を主体とした持続可能な地域づくりを目指します。

また、地場産業の振興では、ターゲットに合わせた情報発信力の強化や地場製品のブランド力向上、販路の拡大により、地域の稼ぐ力の向上に取り組みます。

萩ジオパークの推進では、萩ジオパーク推進協議会を中心として、関係自治体、市民の皆様と一体となって、ジオツーリズムの充実を図り、多くの方々に萩の魅力を体験いただける取組を進めます。

さらに、市民の皆様がデジタル技術の恩恵を受けられる社会を目指し、オンライン申請システム等の導入による行政サービスの利便性向上やスマートフォンの活用方法に関する相談窓口の開設など、デジタル化の推進に取り組みます。

◆主要事業の概要

■下田市姉妹都市提携50周年記念交流事業（550万円）

（担当課：企画政策課）

昭和50年に下田市と姉妹都市提携を締結してから、令和7年度で50周年を迎えることから、記念交流事業を実施します。

事業内容：青少年交流

市内高等学校の吹奏楽部を公式訪問団として黒船祭（令和7年5月開催予定）に派遣

萩商工高等学校吹奏楽部

萩光塩学院吹奏楽部

物産交流

黒船祭に萩市ブースを出展し、観光情報の発信と物産販売を実施

公式訪問団の受入れ

表敬訪問の受入れ、歓迎レセプション等の開催（令和7年11月の時代まつりの際に来萩予定）

〔財源内訳〕 一般財源 550万円

■GO-ENプロジェクト推進事業（250万円）

（担当課：企画政策課）

長門市・美祢市と連携し、結婚を希望される方の出会いを支援します。

実施主体：GO-ENプロジェクト実行委員会

総事業費：750万円

事業内容：GO-ENセンターの運営

婚活イベント等の開催

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 42万8千円、一般財源 207万2千円

■ふるさと寄附推進事業（1億7,880万円）

（担当課：産業戦略室）

萩市を応援してくださる市外在住の方々から寄附を広く募り、人材育成や特色あるまちづくりなど、萩市の発展に資する事業に活用するため、基金に積み立てを行います。また、返礼品として萩市の地場産品等を贈り、市内ブランドの知名度アップや消費の拡大につなげます。

事業内容 ふるさと寄附代行業務委託
現地決済型「萩市ふるさと応援納税」の活用
あなたのふるさと萩応援基金積立金

〔財源内訳〕 総務費寄附金（ふるさと寄附推進事業費） 1億7,880万円

■自治体DX推進事業（1億273万8千円）

（担当課：DX推進室）

デジタル社会の実現に向けて国が策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービスの利便性向上や行政事務の効率化などを図ります。

事業内容：情報システム標準化移行業務
ノーコードツール、生成AIサービスの運用
「スマホよろず相談所」の運営等

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 1,600万円、雑入 6,172万円
一般財源 2,501万8千円

■移住促進対策事業（5,108万9千円）

（担当課：おいでませ、豊かな暮らし応援課）

萩市への移住を促進するため、「はぎポルト - 暮らしの案内所 - 」を核として、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに、移住者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住を支援します。

事業内容：定住総合相談窓口の運営

「はぎポルト - 暮らしの案内所 - 」に、移住支援員3名と移住就業コーディネーター1名を配置し、萩への移住をサポート

空き家情報バンクの利活用の促進及び若者・子育て世代の移住定住の促進

萩暮らし応援事業補助金（改修費又は家賃の一部補助）

がんばるリノベ応援事業補助金（自ら行う改修費の一部補助）

空き家家財道具等処分事業補助金

空き家賃貸住宅化促進事業補助金（改修費の一部補助）

空き家ハウスクリーニング事業補助金

若者・子育て世代移住応援事業補助金（賃貸住宅の家賃の一部補助）

デジタル技術を活用した移住定住の促進

移住定住情報ポータルサイト等を活用し全国に“萩暮らし”の魅力を発信

空き家情報バンク物件のバーチャル内覧、オンライン申請等

〔財源内訳〕 総務使用料 39万2千円、雑入 12万円、一般財源 5,057万7千円

■ジオパーク推進事業（1,070 万円）

（担当課：ジオパーク推進課）

萩ジオパーク推進協議会を中心に、一層、市民への理解増進、学校教育及び地域経済への貢献と情報発信に努め、地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指したジオパーク活動を展開します。また、笠山山頂展望台などへの案内看板を整備することで観光客などの利便性向上に努めます。

事業内容：ジオパーク活動の支援

萩ジオパーク推進協議会が実施する講座や人材養成、イベント等の開催
市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援

ジオサイトの環境保全及び拠点施設の運営等

龍鱗郷（上の原地区柱状節理）、畳ヶ淵、弥富溶岩露頭等の環境整備
笠山山頂展望台の運営

ジオパーク関連の看板整備

笠山山頂展望台などへの案内看板の整備

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 68 万 7 千円、財産貸付収入 21 万 6 千円
合併特例基金繰入金 40 万円、一般財源 939 万 7 千円

総 合 事 務 所

◆予算の概要

総合事務所管内では、人口減少や少子高齢化を背景に様々な課題が表面化しています。

課題の解消を図る取組を推進するに当たっては、地域の実情を把握する総合事務所が主体となって、住民の皆様のご意見を反映し、計画的に事業に取り組むことが効果的です。

こうしたことから、総合事務所管内の予算は、各地域に設置いたしました地域事業懇話会のご意見をお聴きしながら作成した「地域事業計画」を基に編成しました。

花を活用し地域の魅力化を推進する「地域彩り交流促進事業」については、全地域で引き続き実施し、交流人口の拡大を図ります。

また、地域活性化の拠点となる各地域の道の駅等の施設を整備し、利用される方の利便性の向上による交流人口の拡大を図ります。

◆主要事業の概要

《川上総合事務所》

■地域彩り交流促進事業（59万1千円）

萩阿武川温泉公園北側の県道法面に植栽したシバザクラの維持管理を行うとともに萩阿武川温泉や農林産物直売所などの周辺施設と連携し、賑わいの創出、交流人口の拡大に努めます。

維持管理面積：約 440 m²

開花時期：シバザクラ 4月中旬～5月中旬

〔財源内訳〕 合併特例基金 58万円、一般財源 1万1千円

《田万川総合事務所》

■道の駅「ゆとりパークたまがわ」施設改修事業（590万円）

施設利用者の安全確保とイベント開催による集客力向上のため、道の駅「ゆとりパークたまがわ」の東屋の建て替え及び屋外ステージの屋根の改修を行います。

事業内容：既設東屋の撤去
新規東屋の建築
屋外ステージの屋根改修

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 284万円、市債 300万円
一般財源 6万円

《むつみ総合事務所》

■地域彩り交流促進事業（260万8千円）

伏馬山麓に菜の花及びひまわりを咲かせる「むつみフラワーロード」の取組を継続するとともに、むつみ農産物加工販売施設「萩・むつみの恵（キッチンばぁ～ば）」、むつみ昆虫王国などと連携したイベントを開催し、交流人口の拡大を図ります。

開花時期：菜の花 3～4月
ひまわり 7～8月

イベント実施日：むつみ菜の花まつり 令和7年4月13日（日）（予定）
むつみひまわりロードフェスタ 令和7年8月3日（日）（予定）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 257万円、一般財源 3万8千円

《須佐総合事務所》

■地域彩り交流促進事業（135万4千円）

弥富地区では、畳ヶ淵入口付近にそばの花等を咲かせる取組を継続するとともに、須佐地区では、JR須佐駅から原田踏切までの歩道周辺にチューリップ等を咲かせる取組を継続します。

開花時期：弥富地区	菜の花	3～4月
	そばの花	10月
須佐地区	チューリップ	4～5月
	ひまわり	8～9月

植栽面積：弥富地区	1,500 m ²
須佐地区	125 m ²

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 133万円、一般財源 2万4千円

《旭総合事務所》

■萩往還周辺観光施設等改修事業（27万1千円）

1年を通じて多くの方が訪れる萩往還の周辺施設を改修することにより、地域内への新たな人の流れを創出し、交流人口の拡大を図ります。

事業内容：殉難三士の碑公園
石碑、階段の補修

〔財源内訳〕 合併特例基金 20万円、一般財源 7万1千円

《福栄総合事務所》

■地域彩り交流促進事業（153万1千円）

福栄地域の拠点施設である道の駅「ハピネスふくえ」及び大板山たたら製鉄遺跡周辺に花を植栽し、交流人口の拡大を図るとともに、良好な景観づくりに努めます。

事業主体：福栄彩りの花交流促進協議会
※花卉生産者、地域関係団体等で構成する任意団体

事業内容：道の駅「ハピネスふくえ」
色とりどりのベルギーマム（西洋菊）600鉢の展示
※開花期間（10～11月）
大板山たたら製鉄遺跡周辺
花菖蒲の補植、周辺環境整備

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 151万円、一般財源 2万1千円

市 民 部

◆予算の概要

市民部では、市民の生活に直接関わる部署として、生涯を通して健やかに、かつ安全・安心に生活できる、持続可能なまちづくりを推進します。

そこで、地域の課題解決に大きな役割を果たすことが期待される市民活動や、地域住民が主体となり自治活動等を行うコミュニティ組織を支援するとともに、安全・安心な地域づくりのため、関係機関や団体と協力して、交通安全運動、防犯活動、暴力追放運動を推進します。

また、消費生活やDV相談に関する各種相談に対応する専門の相談員を引き続き配置し、複雑・専門化する各種相談の解決に取り組みます。

市民総合窓口では、引き続き、キャッシュレス決済や申請書作成システムを活用し、市民の皆様の利便性向上及び負担軽減を図るとともに、マイナンバーカードの円滑な交付などに取り組みます。また、戸籍情報連携システムの整備等デジタル化への取組を進めます。

国民健康保険については、マイナ保険証の継続的な周知広報に努めるとともに、生活習慣病予防や健康維持のための「特定健康診査受診率の向上」、疾病の重症化を防ぐための「糖尿病性腎症重症化予防」及び医療費削減のための「ジェネリック医薬品の使用促進」など、引き続き重点的な取組を進めます。また、令和6年度から3年間のモデル事業として、後期高齢者健康診査に心電図検査を追加し、山口大学医学部及び萩市医師会との連携の下、今後の心疾患・脳血管疾患の予防医療に役立ててまいります。

さらに、快適な環境づくりと「美しいまち・萩」を未来につなげられるよう、市民、事業者、行政の連携により、カーボンニュートラルの実現に向けて、ごみの減量、環境教育、環境美化の活動に取り組みます。

廃棄物処理については、適切な運営・維持管理に努めるとともに施設の一元化や広域処理を推進し、将来に向けた適切なごみ処理体制を構築します。

住民生活を支える行政サービスの提供に必要な財源である市税については、納税者から信頼される公平かつ適正な賦課・徴収に努めます。加えて、曜日や時間を気にすることなく、また、より簡単にキャッシュレスでも納付できるよう、コンビニエンスストアやスマートフォンでの決済、QRコードの利用など、引き続き、納付環境の整備・拡大を図り、納税者の利便性向上に取り組みます。

◆主要事業の概要

■後期高齢者心電図検査モデル事業（262万4千円）

（担当課：市民課）

萩市医師会及び山口大学医学部と連携し、後期高齢者の健康診査に心電図検査を追加して脳卒中や心疾患などの循環器疾患の早期発見と予防・治療につなげるとともに、その効果を研究・検証します。

実施期間：令和6～8年度

個別健診：1,800件

集団健診：150件

〔財源内訳〕 一般財源 262万4千円

■漂流・漂着ごみ一掃事業（2,245万7千円）

（担当課：環境衛生課）

海岸に漂着したプラスチックやその他のごみの回収、処理を行うことにより、海岸の景観美化を図るとともに、再流出による海洋汚染の抑止に努めます。

実施場所：萩地域 三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸
須佐・田万川地域 まてかた海岸～湊海岸

処 理 量：約100t（見込み）

〔財源内訳〕 衛生費県補助金 1,822万9千円、一般財源 422万8千円

福 祉 部

◆予算の概要

福祉部では、「5つの良し」のまちづくりに掲げる基本政策のうち、「住んで良しのまちづくり」、「育てて良しのまちづくり」の実現に向けた施策を展開します。

一つ目の「住んで良しのまちづくり」を推進するため、高齢者や障がい者に配慮し、全ての市民が誇りと希望を持って暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉・保健等の関係機関が連携し充実した、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指し、個性や特性を認め合いながら互いに支え合う、自立と協働による地域社会の実現に向けた取組を進めます。

高齢化の進展への対応については、高齢者の移動手段の確保と利用しやすい環境の整備を図り、路線バスの運賃や離島航路の船賃の軽減を継続して行います。また、介護分野の人手不足は深刻であり、介護人材の確保は喫緊の課題であることから、引き続き、市独自の助成制度を活用し、資格取得支援などを通じて人材の確保と育成に取り組みます。

障がい者の社会参加促進については、相談支援体制の充実を図るとともに、各関係機関と連携しながら雇用・就業支援、福祉サービスの推進を行います。

二つ目の「育てて良しのまちづくり」を推進するため、安心してこどもを産み育てたいと思えるよう、子育て環境の充実に向けた取組を進めます。

子育て世帯・多子世帯応援誕生祝金や幼児教育・保育の無償化、対象年齢を高校生まで拡充した医療費助成制度など、経済的支援も継続して行います。

あわせて、児童館など県内でもトップクラスの環境を誇る子育て支援拠点やこどもの遊び場、居場所づくりなど、子育て環境の充実を図ります。

◆主要事業の概要

■介護人材確保・育成事業（188万8千円）

（担当課：高齢者支援課）

市内の介護サービス事業所等における介護人材の確保と育成を図るため、各種資格取得に係る受講・受験費用を助成します。

補助対象：市内の介護サービス事業所等に勤務している方（入職予定の方を含む。）
上記事業所等に入職を希望される方

対象経費：介護職員初任者研修	5万円
介護福祉士実務者研修	8万円
介護福祉士国家試験	1万5千円
介護支援専門員実務研修受講試験	9千円
介護支援専門員実務研修	3万円
※金額は助成限度額	

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 180万円、一般財源 8万8千円

■子育て世帯応援誕生祝金事業（2,000万円）

（担当課：子育て支援課）

次世代を担う子どもたちの誕生を祝福し、経済的支援を図り、子育てに優しい魅力あるまちづくりを推進するため、新たに出生する子どもを持つ世帯に対し、市内共通商品券を支給します。

対象者数：200人（見込み）
支給額：10万円相当の市内共通商品券

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 2,000万円

■多子世帯応援誕生祝金事業（990万円）

（担当課：子育て支援課）

多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるよう、強力に後押しするとともに、子育て世帯の移住・定住の促進を図るため、令和4年4月1日以降に出生した第2子以降の子どもを持つ世帯に対し、祝金を給付します。

時期 対象者	1歳に達した時 （保育園入園前）	6歳に達した時 （小学校入学前）	12歳に達した時 （中学校入学前）	総 額
第2子	10万円	—	—	10万円
第3子	10万円	10万円	20万円	40万円
第4子以降	30万円	30万円	30万円	90万円

給付時期：1歳、6歳、12歳に達する誕生日以降

対象者数：第2子 46人、第3子 26人、第4子以降 9人（見込み）

給付方法：現金

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 990万円

■保育所等おむつ処分事業（31万1千円）

（担当課：子育て支援課）

衛生面への配慮や保護者・保育士の負担軽減を図るため、保育所等において、全ての使用済みおむつの処分を実施します。

事業内容：おむつ処分に必要なおむつ袋の配付

対象施設：市内の民間保育所、公立保育所、認定こども園、事業所内保育所

〔財源内訳〕 一般財源 31万1千円

保 健 部

◆予算の概要

「5つの良し」のまちづくりに掲げる、「住んで良しのまちづくり」、「育てて良しのまちづくり」の実現に向け、医療・介護・福祉・保健等の関係機関の連携により、各種施策に取り組みます。

地域医療では、将来にわたり市民が地域において安心して暮らせる環境維持を図るため、中核病院の形成に向けて、引き続き調整・協議を行うとともに、萩市医師会や山口県などの関係機関と連携し、救急医療やへき地医療等の医療提供体制の維持に努めます。

また、医療圏で不足している看護師等の医療従事者の確保対策として、市外等から二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等を対象とした看護師等住宅の運営を行うとともに、免許取得後、直ちに市内の医療機関に就職する意思のある萩准看護学院、山口県立萩看護学校及び市外の看護師を養成する大学等の学生を対象とした奨学金の給付など、継続した取り組みを進めます。

健康づくりでは、いつまでも健康で元気に暮らすことができるよう、節塩や健康体操などの生活習慣の改善や疾病予防をはじめ、青年期から高齢期に至るまで、生涯を通して健康づくりを推進します。健康寿命はこの10年で男性・女性とも2歳以上伸びており、更なる健康寿命の延伸に向け、継続的に取り組みます。

妊娠・出産・子育てについては、令和7年1月1日開設の萩市こども家庭センターHAGU（はぐ）を総合相談窓口として、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を行うことにより、子育ての不安を解消し、より一層安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

感染症対策については、令和6年度の高齢者に対する新型コロナワクチンの定期接種化に続き、新たに带状疱疹ワクチンが定期接種の対象となることから、関係機関と連携し、定期予防接種の円滑な実施に取り組みます。

◆主要事業の概要

■＜拡充＞高齢者予防接種事業（带状疱疹ワクチン）（3,956万5千円）

（担当課：健康増進課）

带状疱疹ワクチンが予防接種法上の定期接種（B類疾病）に位置づけられたことから、高齢者に対する予防接種を実施します。

対 象 者：65、70、75、80、85、90、95、100歳になった方
100歳以上の方
60歳以上65歳未満で重症化リスクの高い方

事業内容：医療機関において予防接種を実施
接種費用の7割を市が負担（自己負担は3割）

〔財源内訳〕 一般財源 3,956万5千円

■こども家庭センター運営事業（1,361万1千円）

（担当課：健康増進課）

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、相談や支援を行うワンストップ総合相談窓口として、こども家庭センターHAGU（はぐ）を運営するとともに、子育て世代に対して各種支援を実施します。

事業内容：ケアプランの作成

周産期ケアの充実

助産師等の母子保健コーディネーターによる出産準備支援
産後の乳房ケアや授乳指導、妊産婦訪問等

産後ケアサービスの実施（市内医療機関等に委託）
ショートステイ、デイケア、ケア専門家の派遣

産後ケア緊急支援事業
乳児のショートステイ、デイケア
家事援助ヘルパー派遣

母子アプリ「はぎHAGU」による妊娠から出産、子育てまでの情報発信

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 815万8千円、衛生費県補助金 210万7千円
一般財源 334万6千円

■出産・子育て応援事業（2,019万1千円）

（担当課：健康増進課）

全ての妊婦・子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで、妊婦等包括相談支援と経済的支援を一体として実施します。

対 象 者：妊娠された方

事業内容：妊婦等包括相談支援

出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等

面談時期：妊娠届出時、妊娠8か月前後、出生届出後

経済的支援

妊婦であることの認定後 5万円（妊婦1人当たり）

妊娠しているこどもの人数の届出後 5万円（妊娠しているこども1人当たり）

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 2,009万5千円、衛生費県補助金 4万7千円
一般財源 4万9千円

■周産期医療体制確保事業（2,340万円）

（担当課：地域医療推進課）

こどもを市内で安心して産み育てられる環境を維持するため、萩保健医療圏域内唯一の分娩取扱医療機関に対し、運営継続に必要な支援を行います。

対象施設：萩保健医療圏域内の分娩取扱医療機関

支援内容：分娩数の減少に応じて補助金を支出

〔財源内訳〕 保健衛生費負担金 149万9千円、一般財源 2,190万1千円

■看護人材育成奨学金事業（840万円）

（担当課：地域医療推進課）

看護師確保対策として、市内医療機関に就職する意思のある萩准看護学院、山口県立萩看護学校及び市外の看護師を養成する大学等の学生に奨学金を給付します。

給付額：萩准看護学院 年額 30 万円
山口県立萩看護学校 年額 30 万円
市外の看護師を養成する大学・学校又は養成所 年額 60 万円

支給期間：萩准看護学院 2 年
山口県立萩看護学校 3 年
市外の看護師を養成する大学・学校又は養成所 規定の修学期間

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 840 万円

■看護師等住宅運営事業（720万円）

（担当課：地域医療推進課）

市外等から萩保健医療圏の二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等を確保するため、看護師等住宅を運営します。

事業内容：看護師等住宅の運営

対象施設：グランド萩イースト（旧萩グランドホテル東館）

部屋数：9部屋（ワンフロア）

建物借上料：6万円～10万円／1室・月当たり

個人負担金：1万円～1万7千円／1室・月当たり

〔財源内訳〕 衛生使用料 121万2千円、一般財源 598万8千円

農 林 水 産 部

◆予算の概要

萩市における基幹産業の一つである第一次産業は、近年の気候変動等に起因する自然災害や環境の変化、過疎、少子高齢化に伴う人口減少等による担い手不足や高齢者の引退による従事者不足等が深刻化し、農山漁村地域の維持、継続が困難になるなど、これまで経験したことのない課題に直面しています。

また、長期化する燃油をはじめとした資材費等の高騰に伴い、農林漁業者の経営は、非常に厳しい状況が続いています。

こうした課題の解決を図り、持続可能な力強い農林水産業を取り戻し、大きく変化を続ける社会情勢に的確に対応するため、各種施策を展開します。

農業分野においては、農業・農村の持続的な発展に向け、大きな課題の一つである担い手や後継者対策を強力に推進し、農業に意欲のある若者や移住就農者など多様な担い手の確保、育成及び定着につながるよう、引き続き、取り組みます。

また、国が示す「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業等の推進にあたり、萩市の実情に応じた有機農業等の取り組み方針等を検討し、萩市有機農業等推進計画の策定を行います。

林業分野においては、「次世代まで幸せになる林業」を目指し、森林環境譲与税を効果的に活用しながら、森林団地の形成と適正な森林経営管理を推進し、林業経営体や人材の育成を図るとともに、市民の皆様が森林や地域産木材を身近に感じる機会を創出し、森づくり・木づかい・人づくりに総合的に取り組みます。

水産業分野においては、漁業者の所得向上と担い手の育成・確保のため、萩の魚の価値向上や新たな販路開拓及び市内外での消費拡大などを進めるとともに、持続可能な水産業の実現に向けて、効果的な栽培漁業や藻場保全活動などに取り組みます。

第一次産業の基盤である農林水産業施設においては、近年多発する集中豪雨などによる自然災害に備えた防災・減災対策や、老朽化が進む施設を計画的に改修する長寿命化対策を実施し、生産性の向上と安心・安全な生産基盤の確立に努めます。

◆主要事業の概要

■農業スタートアップ応援事業（1,196万円）

（担当課：農政課）

就農研修期間及び経営の不安定な就農初期段階において、年齢要件などにより、国や県の支援対象とならない方を支援することにより、多様な担い手の確保を図ります。

また、農業体験や農業研修生を受け入れる「指導農家」及び就農直後の新規就農者をサポートする「就農トレーナー農家」を支援することにより、受入体制の整備及び新規就農者の早期の経営安定化を図ります。

事業内容：就農研修生・新規就農者への支援

49歳以下 10万円／月（最長3年間）

50歳以上64歳以下 5万円／月（最長3年間）

半農半X等（※） 2万5千円／月（最長2年間）

※新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。

指導農家への支援

3万円／月（最長2年間）

就農トレーナー農家への支援

1万円／月（最長1年間）

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 1,190万円、一般財源 6万円

■農業担い手経営強化支援事業（1,397万8千円）

（担当課：農政課）

国や県の補助事業を活用し、法人や認定農業者等の地域農業の担い手が行う、農地集約、生産規模拡大、経営改善等の経営強化を図る取組を支援します。

事業内容：農業用機械・施設の整備等に必要な費用を補助

負担割合：国・県 1／2～1／3、事業主体 1／2～2／3

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 1,397万8千円

■農業中心経営体育成支援事業（1,500万円）

（担当課：農政課）

地域農業の担い手となる認定新規就農者や認定農業者等の個人経営体が、収益力向上による経営強化を目指す取組を支援します。

事業内容：機械・施設整備及び空き果樹園地の再整備等に要する費用を補助

補 助 額：49歳以下の方 補助対象費用の1／2以内（上限額 300 万円）
50歳以上の方 補助対象費用の1／3以内（上限額 300 万円）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 1,500 万円

■中山間地域等直接支払事業（2 億 4,622 万 5 千円）

（担当課：農政課）

農業の生産条件が不利な中山間地域の農業生産活動の継続を支援するため、農業生産活動等により農用地の維持・管理に取り組む農業者間等で協定を締結した集落協定組織等に対して、交付対象面積に応じて交付金を交付します。

5 年を 1 期とした対策期間となっており、令和 7 年度から第 6 期対策を開始します。

交付単価：田 6,400 円～21,000 円／10 a
畑 2,800 円～11,500 円／10 a 等

加算対象：ネットワーク化加算
複数の集落協定間でのネットワーク化や統合
1,000 円～10,000 円／10 a

スマート農業加算
スマート農業による省力化や効率化
5,000 円／10 a

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 1 億 8,381 万円、一般財源 6,241 万 5 千円

■有機農業・環境保全型農業推進検討事業（362万5千円）

（担当課：農政課）

国が示す「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業等の推進に当たり、萩市の実情に応じた有機農業等の取り組み方針等を検討し、萩市有機農業等推進計画を策定します。

また、有機農業や環境保全型農業を行うために必要となる、堆肥・緑肥の施用を支援します。

事業内容：有機農業等の推進に係る検討会の開催
堆肥・緑肥の施用に要する費用を補助

補 助 額：堆肥の施用 堆肥の購入費の1／3以内
緑肥の施用 緑肥の施用面積10a当たり3千円

〔財源内訳〕 一般財源 362万5千円

■次世代畜産総合振興事業（350万円）

（担当課：農政課）

畜産業の持続的発展を図ることを目的として、認定農業者等の畜産農家及び法人等が行う次世代を見据えた畜産経営の取組を支援します。

事業内容：畜舎の増改築及び畜産用機械・施設整備等に要する費用を補助

補 助 額：畜舎増改築・施設整備等
補助対象費用の1／2以内（上限額300万円）

機械整備
補助対象費用の1／2以内（上限額50万円）

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 350万円

■角力場地区水管橋整備事業（3,096万7千円）

（担当課：農林水産整備課）

農業用水管が共架されている角力場地区の跨道橋が、橋りょう点検の結果、早急に撤去する必要が生じたため、新たに、農業用水管橋の整備を行います。

事業期間：令和6～7年度

総事業費：3,850万円

事業内容：測量・調査・設計業務（令和6年度）
実施設計業務、設置工事（令和7年度）

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 2,012万8千円、市債 1,080万円
一般財源 3万9千円

■森・職・人づくり事業（5,189万2千円）

（担当課：林政課）

森林の適正な経営管理や林業の生産性の向上を図るため、森林団地の形成を一層促進し、林業経営体が実施する団地内の森林整備や林業従事者の確保対策等を支援します。

また、森林管理に関する不安を解消するため、森林所有者に対する相談会を開催します。

事業内容：森づくり支援 森林所有者の意向調査、団地内の森林整備・作業道設置、
施業プランの作成に係る費用を補助、森林所有者に対する
相談会の開催

職づくり支援 林業用機械の導入に係る費用を補助

人づくり支援 雇用促進、人材育成に係る費用を補助

〔財源内訳〕 一般財源（森林環境譲与税） 5,189万2千円

■森と暮らしのつながり創造事業（1,529万4千円）

（担当課：林政課）

地域産木材の利用拡大や普及啓発を図るため、森林や木材について、体験を通じて学ぶ機会を提供するとともに、建築物への木材利用及び薪ストーブの整備を支援します。

事業内容：森と暮らしのつながり創造事業

学校と連携した林業体験プログラムの企画・運営

森林と暮らしの関わりについて学ぶ講座・意見交換会の企画・運営

市有林を活用した森林イベントの企画・運営

地域産木材活用促進事業補助金

住宅建築等における地域産木材の使用に係る費用を補助

補助額：建築主 5万円／ m^3 （上限額100万円／棟）

薪ストーブ整備費補助金

薪ストーブの購入・設置に係る費用を補助

補助額：補助対象費用の1／2以内（上限額50万円）

〔財源内訳〕 一般財源（森林環境譲与税） 1,529万4千円

■新規漁業就業者定着促進事業（1,528万8千円）

（担当課：水産課）

漁業の担い手不足や高齢化が進む中、漁業の存続、漁村の維持・発展には担い手の確保が急務であるため、県や漁協等の関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成に取り組めます。

事業内容：新規漁業就業者定着支援事業

漁業経験がない方等に対して一定期間の研修を行い、漁業経営に必要な技術及び知識等の習得を支援するため、2年間支援金を支給

新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

漁船等リース事業

漁業協同組合が経営開始時の負担軽減のため実施する漁船等リース事業の費用を支援

住宅改修事業

漁業協同組合が空き家等を研修生の住宅として整備する費用を支援

漁船乗組員定着促進事業

新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して研修費用を支援

経営自立化支援事業

2年以上の研修を終了した新規漁業就業者の独立後の経営安定・地域定着に向けて3年間支援金を支給

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 500万円

あなたのふるさと萩応援基金繰入金 520万円

一般財源 508万8千円

■漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（528万1千円）

（担当課：水産課）

水産業及び漁村の有する多面的機能が、将来にわたって十分に発揮されるために、漁業者等が行う藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生・漁村の活性化を図ります。

事業主体：市内6活動組織

事業期間：令和7～11年度（第4期）

事業内容：藻場の保全、ヨシ帯の保全、海の監視ネットワーク強化

総事業費：1,939万2千円

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 274万円、一般財源 254万1千円

商 工 観 光 部

◆予算の概要

令和7年は「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録から10周年の節目を迎えることから、5つの資産の更なる認知度向上や、誘客促進の絶好の機会と捉え、構成資産の価値や次世代へ継承する意義等の普及啓発及び情報発信のための記念事業を実施します。

さらに、毛利輝元公没後400年などの周年事業や、JRグループや山口県等と連携したプレDC（デスティネーションキャンペーン）、また大阪・関西万博での観光PRなど、他の自治体等と連携した周遊観光を促進します。

また、インバウンド対策として、クルーズ船の積極的な受け入れや効果的な情報発信、受入環境整備に取り組みます。

萩まちじゅう博物館構想「萩の“おたから”を活かした協働によるまちづくり・観光地づくり」を推進するため、行政、観光事業者、地域が一体となった取組を進めるとともに、昨年度に実施された「萩まちじゅう博覧会」をブラッシュアップすることで、萩にしかない体験・交流を通じた「文化観光ブランド」の定着を目指します。

萩博物館では、萩の自然・歴史・文化に関わる様々なテーマに目を向け、夏には絶滅動物・絶滅危惧種の特別展や、観光施策と連携した周年事業に関連する企画展や関連イベントを行うほか、学校や地域と連携した活動の強化を図ります。

萩・明倫学舎では、観光の拠点、産業振興、人材育成、交流及び文化振興の場としての機能強化を図ることで、市全域の賑わいの創出につなげます。

文化財施策では、文化財の保存及び活用に関する総合的な計画である「萩市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財所有者をはじめ、関係団体、地域、行政が一体となって、歴史的建造物や史跡・天然記念物、まちなみなど、先達から受け継いだ萩の“おたから”の保存・活用に取り組みます。

さて、物価高騰による影響や、人口減少・高齢化に伴う人材不足、後継者不足など、萩市の経済を支えている中小事業者を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。このような状況の中においても、市内の中小事業者が販路拡大やデジタル化などの新たなチャレンジに取り組むことができるよう、支援を行うことで、地域経済の活性化を図ります。

また、新卒高校生等の地元での就職・定住を促進するため、求人と求職のマッチングを支援するとともに、移住される方の市内就職・創業を支援することで、人材不足の解消に取り組みます。

企業誘致については、IT企業などのサテライトオフィスの誘致を推進するとともに、IT関連企業や教育機関、経済団体、行政等で構成する「萩グローバルIT人材育成協議会」を中心として、IT人材の確保・育成に取り組みます。また、萩・テレワークライブビジョンを掲げ、テレワークを推進し、「転職なき移住」を促進するとともに、萩に居ながら都市部の企業に就職する「転出なき就職」を推進します。

また、誰もが住み慣れた地域で生活ができるよう、「豊かな暮らしを創る交通ネットワーク」の実現に向けて、各地域を巡回する公共交通の利用促進や地域コミュニティ交通の推進などにより、自宅から目的地まで移動ができる仕組みの構築を目指します。

◆主要事業の概要

■萩まちじゅう博覧会開催事業（379万3千円）

（担当課：まちじゅう博物館推進課）

これまでに再発見した地域のおたからを、萩のまちづくりに生かすために開催する「萩まちじゅう博覧会」を引き続き支援します。当博覧会をきっかけに市民や事業者が、歴史・文化・自然などの“おたから”を自ら活用することを推進し、おたからが適切に保全され生活や産業に生かされることを目指します。

事業主体：萩まちじゅう博覧会実行委員会

事業内容：博覧会ホームページやSNS等による情報発信やパンフレット作成
博覧会の運営

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 170万9千円、総務費寄附金 50万円
一般財源 158万4千円

■コミュニティタクシー運行事業（71万4千円）

（担当課：商工振興課）

交通手段が限られる地域において、住民の日常生活における地域内の移動手段を確保するため、国土交通省の登録を受けた、地域住民が主体となった団体等が運営する地域コミュニティタクシーの運行が、継続的な運営を維持していくために支援します。

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 70万円、一般財源 1万4千円

■萩テレワークライフマッチング事業（550万円）

（担当課：企業誘致推進課）

「萩・テレワークライフビジョン」を掲げ、テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務）といった新たな働き方による人材の採用・定着を目指している企業と、萩市でテレワークを希望する求職者のマッチングイベントを開催するなど、テレワークを推進し、移住定住の促進を図ります。

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 275万円、一般財源 275万円

■萩版DMO推進事業（3,250万円）

（担当課：観光課）

地域DMOである萩市観光協会が舵取り役となり、多様な関係者と連携し、受入環境整備、戦略的・効果的な情報発信等により、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、リピーター率の向上を図る取組を推進するとともに、萩ならではの観光資源を効果的に活用し地域が一体となった観光地づくりを進めます。

全国的に増加している外国人観光客を取り込むため、海外に向けたプロモーションを行うとともに、事業者の受入環境整備を支援します。

また、毛利輝元公没後400年や登録から10年を迎える世界遺産「明治日本の産業革命遺産」をテーマに周年事業などを展開します。

事業内容：受入環境整備、情報発信、インバウンド対策、マーケティング調査
萩観光キャンペーン

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 200万円、一般財源 3,050万円

■＜新規＞大阪・関西万博観光PR事業（100万円）

（担当課：観光課）

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、令和7年4月から10月まで開催される、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）で、観光PRブースを設置し、国内外に向けた情報発信を行います。

実施期間：令和7年6月10日（火）～13日（金）

実施場所：EXPOメッセ 屋内展示場

〔財源内訳〕 一般財源 100万円

■＜新規＞やまぐちデスティネーションキャンペーン推進事業

(41万4千円)

(担当課：観光課)

令和8年秋に、山口県において開催されるDC（デスティネーションキャンペーン）に向けて、令和7年秋にはプレキャンペーンが実施されます。萩市においても、歴史や自然、食、温泉、体験など萩ならではの魅力を存分に楽しんでもらえるよう、地域が一体となって観光誘客に努めます。

事業主体：おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会

事業内容：DC観光素材集制作、全国宣伝販売促進会議など

〔財源内訳〕 一般財源 41万4千円

■見島ウシ産地再生事業（1億5,316万7千円）

(担当課：文化財保護課)

国指定天然記念物見島ウシ産地において、見島ウシの保護・増頭を図るとともに、口蹄疫などの家畜伝染病対策のため、島外での分散飼育を実施します。また、見島ウシの集約による飼養者の省力化を図るため、現在の共同牛舎の隣接地に牛舎を増築します。

事業内容：給餌、健康診断、見島ウシ保護・振興対策委員会開催
見島ウシ共同牛舎増築工事

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 7,619万4千円、教育費県補助金 285万9千円
財産売払収入 21万1千円、市債 6,760万円
一般財源 630万3千円

■ 萩博物館特別展等開催事業（2,491 万円）

（担当課：萩博物館）

夏は、市内外の子供たちを対象とした絶滅・絶滅危惧動物の特別展を行い、秋は萩駅・東萩駅開業100年を記念した企画展、長州萩藩祖毛利輝元公没後400年を記念したテーマ展、冬は近年萩博物館に寄贈された明治時代の書を中心とした新収蔵品展、次春には夏みかん経済栽培150年を記念した企画展を開催します。また冬から春にかけて海を開拓した萩の人々のテーマ展示、年間を通じ高杉晋作資料室の展示替えを3回行います。

事業内容：特別展「絶滅・絶滅危惧動物展」

開催期間 令和7年7月19日（土）～9月21日（日）

企画展「萩に鉄道がやってきた―鉄路でつながるニッポン―」

開催期間 令和7年10月4日（土）～12月7日（日）

テーマ展「長州萩藩祖 毛利輝元」

開催期間 令和7年10月4日（土）～12月7日（日）

テーマ展「明治時代の人と書」

開催期間 令和7年12月20日（土）～令和8年1月31日（土）

テーマ展「海を拓いた萩の人々」

開催期間 令和7年12月20日（土）～令和8年7月5日（日）

企画展「萩・夏みかんアドベンチャー」

開催期間 令和8年3月7日（土）～令和8年7月5日（日）

ミニ展示 高杉晋作資料室展示替え 3回 時期未定

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 10 万円
一般財源 2,481 万円

■ 「近世益田家と須佐」企画展等開催事業（150 万 5 千円）

（担当課：萩博物館）

近世益田家と須佐に焦点をあて、益田家が須佐に移封したことで、地域や町並みがどのように変化したのか、近隣自治体と連携し、益田家と須佐の関係について古文書等を通じて紹介していきます。

また、シンポジウムを開催し、益田家と須佐の歴史を考察するとともに、この歴史文化を活かしたまちづくりについて議論します。

事業内容：企画展「国境（くにざかい）を越えた益田家」

開催期間 令和7年4月26日（土）～6月16日（月）

シンポジウムの開催

開催予定日 令和7年5月11日（日）

〔財源内訳〕 一般財源 150 万 5 千円

土 木 建 築 部

◆予算の概要

産業・観光振興など地域経済の発展に大きく寄与する「山陰道（益田～萩間）」と「小郡萩道路」の早期整備に向けた要望活動や山陰道「大井・萩道路」の萩東インターチェンジ（仮称）からのアクセス道路等の整備に取り組みます。また、市道については、維持を含む道路インフラの中長期的計画により安全・安心な対策に取り組みます。

河川については、河川浚渫や護岸改修を地域の実情に応じて計画的に実施することにより、近年多発する災害の未然防止や減災に努めます。

市営住宅については、地域の特性に応じた安心して暮らせる住環境を提供するため、計画的に長寿命化を図る改修を行うとともに、適正な維持管理に努めます。

空き家等の対策については、所有者等に対し適正な管理を促すとともに、老朽化した空き家の除却に対する支援を行うなど、住みよい生活環境の保全と安全・安心なまちづくりを推進します。

耐震対策については、地震による建築物等の倒壊による被害を未然に防止し、市民の生命及び財産を保護するため、木造住宅の耐震化や通学路等の道路に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に対して支援します。

地籍調査については、迅速な災害復旧や社会資本整備の円滑な事業促進に寄与するとともに、市民の大切な財産である土地を永続的に保全し、次の世代へ正確な地籍情報を提供するためにも着実に推進します。

都市計画については、都市計画マスタープランや立地適正化計画等、目指すべき都市づくりの将来像を実現するため、適切な土地利用の誘導を図ります。

また、市全域を対象とした良好な景観形成については、萩市の貴重な歴史的、自然的景観の保全と賑わいの創出ができるようバランスのとれた景観形成を推進するため、景観計画や屋外広告物等関係条例に基づく指導を実施します。

◆主要事業の概要

■山陰道アクセス道路整備事業（2 億 1,300 万円）

（担当課：土木課）

山陰道「大井・萩道路」の萩東インターチェンジ（仮称）から中心市街地や観光地への利便性の向上を図るため、アクセス道路を整備します。

事業期間：令和3年度～

総事業費：24 億 2,645 万 3 千円

全体計画：延長 1,210m 道幅 15.0m

事業内容：用地測量業務
道路照明設計業務
建物調査業務
土地購入

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 1 億 1,445 万円、市債 9,550 万円
一般財源 305 万円

■万才園線道路整備事業（1,980 万円）

（担当課：土木課）

観光客や市民の利便性の向上を図るとともに、冠水による通行障害を解消するため、萩城跡内にある道路の未舗装部分を舗装します。

事業年度：令和5～7年度

総事業費：2,440 万円

事業内容：設計業務（令和5年度）
舗装工事等 延長 315m 道幅 4.5m（令和7年度）

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 1,079 万 1 千円、市債 900 万円
一般財源 9 千円

■羽賀線道路整備事業（3,000 万円）

（担当課：土木課）

国道191号（越ヶ浜～大井）における越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、道路を整備します。

事業年度：平成17～令和9年度

総事業費：5億5,915万4千円

全体計画：延長1,600m 道幅5.0～6.5m

事業内容：道路改良工事 延長100m

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 1,635万円、市債 1,360万円
一般財源 5万円

■神畑線道路整備事業（5,004万8千円）

（担当課：土木課）

見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする道路を整備します。

事業年度：平成28年度～

総事業費：3億9,000万円

全体計画：延長1,000m 道幅4.0m

事業内容：道路改良工事 延長90m

〔財源内訳〕 市債 5,000万円、一般財源 4万8千円

■ 椿東地区急傾斜地崩壊対策事業（4,000 万円）

（担当課：土木課）

急傾斜地崩壊危険区域内にある家屋など、市民の生命・財産を災害から保護するため、急傾斜地崩壊対策施設を整備します。

事業期間：令和6～8年度

総事業費：1 億 1,500 万円

全体計画：延長 70m

事業内容：施設整備工事 延長 70m

〔財源内訳〕 土木費県補助金 2,000 万円、市債 2,000 万円

■ 住宅改修資金助成事業（700 万円）

（担当課：建築課）

市内の施工業者を利用して、住宅のリフォームを行う場合にその経費の一部を補助することで、住環境の向上、地場産業の活性化及び空き家の有効活用を図ります。

事業内容：工事費用が 10 万円以上の場合、経費の 10% を補助（上限額 10 万円）
※子育て世帯、三世帯同居・近居又は空き家を取得しリフォームを行う場合、補助率は最大 30% まで引き上げ（上限額 50 万円）

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 700 万円

■老朽危険空き家対策事業（2,774万8千円）

（担当課：建築課）

所有者等に対し、空き家の適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家の除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全・安心なまちづくりを推進します。

事業内容：空き家の所有者等への助言及び指導

空き家の所有者等の調査

老朽危険空き家の解体に係る調査・設計業務（略式代執行）

老朽危険空き家除却促進事業補助金

老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建設業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費を補助します。

補助額 補助対象経費の2／3以内（上限額 100万円）

〔財源内訳〕 土木費負担金 30万円、土木費国庫補助金 1,182万9千円

一般財源 1,561万9千円

■民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業（207万円）

（担当課：建築課）

昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅等の耐震化率向上のため、診断員派遣による無料耐震診断及び耐震改修にかかる費用の一部を支援します。

事業内容：民間木造住宅耐震診断（無料耐震診断員派遣）

民間木造住宅耐震改修事業補助金

補助額 補助対象経費の4／5以内（上限額 115万円）

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 103万5千円、土木費県補助金 51万7千円

一般財源 51万8千円

教育委員会事務局

◆予算の概要

「萩市ひとづくり構想」の基本理念である、「新しい時代を切り拓くひとづくり」を実現するため、創造（広い視野を持ち、新たな視点から考える人）、挑戦（現状に甘んじることなく、未来に向かって果敢に挑む人）、協働（人との関りを大切にし、社会のために共に行動する人）を目指す人の姿として、学校教育、社会教育、文化・芸術、スポーツ、読書活動の各分野において施策を展開しています。

学校教育においては、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進する中で、その地域、その学校ならではの特色ある教育活動を展開し、ふるさと萩を誇りとし、志を抱き、人や社会と積極的に関わる児童生徒の育成を目指します。

また、児童生徒の多様なニーズに対応した教育の推進に向け、様々な関係者や家庭教育支援チーム等の協力を得ながら、不登校児童生徒の居場所づくりに向けた環境整備に努めます。

さらに、中学校部活動の地域クラブ活動への移行については、子どもたちが、少子化の中でも将来にわたりスポーツ、文化、芸術活動に継続して親しむことができる環境づくりに取り組みます。

教育環境の整備については、引き続き小中学校のトイレ洋式化を進めるとともに、特別教室の空調設備の整備を進めます。

少子化が進む中、市内高等学校の定員維持に向けて、通学費支援や高校生寮の運営、市内の下宿利用者への支援など、萩の子どもが萩で学ぶことができる環境づくりを推進します。

また、高校・大学等を卒業後に市内に居住した場合には、奨学金の返還を支援することで、安心して教育を受けることのできる環境をつくるとともに、萩市への若者定住を促進します。

社会教育においては、青少年が自ら思い描く未来（夢）の実現に向けて、新しいことに挑戦できるきっかけとなるよう、引き続き「未来を切り拓くひとづくりセミナー」を開催します。

文化・芸術、スポーツの各分野においては、萩市で開催される山口県川柳大会や山口県芸術演奏会の開催に対する支援を行い、市民の文化芸術の振興を図るとともに、トップアスリートの合宿誘致や、スポーツ指導者の育成を行うことで、指導を受けた子どもたちが、将来にわたり地域の指導者として活躍できる体制の構築に取り組みます。

生涯にわたる学びの場となる図書館では、暮らしに役立つ図書館づくりを推進し、読書啓発活動や電子図書館の利用促進に取り組むとともに、図書館の読書環境の整備を図ります。

◆主要事業の概要

■高校生寮運営事業（1,552万8千円）

（担当課：教育政策課）

島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒のために、高校生寮を運営し、市内高等学校へ通学しやすい環境を整え、市内高等学校の定員維持を図ります。

【高校生女子寮】

部屋数：12室

負担額：寮費 3千円／1室・1月当たり

実費（食費、光熱水費）3万3千円程度／1室・1月当たり

※食費は平日のみ

【高校生男子寮】

部屋数：9部屋

負担額：寮費 1万円／1室・1月当たり

実費（食費、光熱水費）4万2千円程度／1室・1月当たり

※対象となる高等学校

山口県立萩高等学校（本校・奈古分校）

山口県立萩商工高等学校

萩光塩学院高等学校

〔財源内訳〕 教育使用料 151万2千円、雑入 20万円、一般財源 1,381万6千円

■高等学校生徒下宿費支援事業（168万円）

（担当課：教育政策課）

島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒のために、市内の民間下宿を利用する場合の下宿費を補助します。

対象者：民間下宿を利用し、市内の高等学校に通学する生徒の保護者

補助額：1月当たり2万円／人

離島高校生修学支援費を支給している者は1月当たり1万円／人

※対象となる高等学校

山口県立萩高等学校（本校・奈古分校）

山口県立萩商工高等学校

萩光塩学院高等学校

〔財源内訳〕 一般財源 168万円

■小中学校特別教室空調設備整備事業（2億5,768万1千円）

（担当課：教育政策課）

児童・生徒の教育環境の改善を図るため、小中学校の特別教室に空調設備を整備します。

事業期間：空調設備設計業務（令和6年度）

工事監理業務（令和7～8年度）

空調設備整備工事（令和7～8年度）

令和7年度予定校：明倫小、椿東小、越ヶ浜小、椿西小、白水小、三見小、大井小、川上小、小川小、多磨小、むつみ小、育英小、明木小、佐々並小、三見中、大井中、旭中

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 6,015万7千円、市債 1億9,740万円
一般財源 12万4千円

■小中学校トイレ改修事業（1 億 727 万 1 千円）

（担当課：教育政策課）

児童・生徒の教育環境の改善及び災害時の避難所としての機能向上を図るため、小中学校のトイレの洋式化を推進します。

事業内容：萩西中学校 整備工事
萩東中学校 設計業務

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 1,988 万 1 千円、市債 8,670 万円
一般財源 69 万円

■子育て世帯応援学校給食費助成事業（9,698 万 9 千円）

（担当課：学校教育課）

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、市内に住所を有し、市内の小中学校に通う児童生徒の学校給食費を助成します。

〔財源内訳〕 学校給食基金繰入金 5,482 万 7 千円、一般財源 4,216 万 2 千円

■がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業（1,871 万 7 千円）

（担当課：学校教育課）

物価高騰の影響により、食材価格の高騰が長期化していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食を提供するため、市立小中学校に対し、食材価格の高騰相当分を引き続き支援します。

〔財源内訳〕 一般財源 1,871 万 7 千円

■部活動地域移行推進事業（1,006万4千円）

（担当課：学校教育課）

中学校部活動の地域クラブ活動への移行を進めるに当たり、地域全体で関係者が連携して支え、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、地域クラブ活動コーディネーターを配置するとともに、運営団体の体制整備、指導者の確保、体験会の開催等の実証を行います。

事業内容：地域クラブ活動コーディネーターの配置
地域クラブ活動体制整備実証事業

〔財源内訳〕教育費県委託金 769万7千円、一般財源 236万7千円

■須佐図書館移動図書館車更新事業（543万2千円）

（担当課：萩図書館）

須佐図書館の移動図書館車は、設置から15年が経過しており、経年劣化が著しいため移動図書館車を更新します。

〔財源内訳〕教育費県補助金 500万円、一般財源 43万2千円

■スポーツ指導者等地域人材育成事業（400万4千円）

（担当課：スポーツ振興課）

萩市ひとづくり推進計画に基づき、スポーツ指導者の育成と競技力の向上を図るため、青山学院大学陸上競技部等と連携し、スポーツ指導者育成カリキュラムの活用や研修会の実施、トップアスリートによる教室等を行います。

〔財源内訳〕教育費国庫補助金 200万2千円、一般財源 200万2千円

消 防 本 部

◆予算の概要

毎年のように全国各地で大規模な災害が発生しており、今後も地球温暖化に伴う異常気象による集中豪雨や、近年発生確率が高まっている南海トラフ地震など、より大規模な自然災害の発生が懸念されています。また、人口減少や高齢化の進展による人口や社会構造の変化は今後も消防需要に大きく影響すると予想される一方で、消防団員の減少など地域防災力の低下が懸念されており、火災防御や救急活動、各種災害活動をはじめとした必要な業務を継続できる体制の確保が必要とされています。

こうした中、市民の安全・安心の確保は、消防防災行政の基本的な責務であるとともに、地域社会の活性化への重要な課題であり、引き続きあらゆる災害に対応し、揺るぎない消防体制を整え、ふるさとの住みよい社会環境を維持していくことが重要です。また、そのためには、将来にわたって持続可能な消防体制が必要であり、複雑多様化する災害の発生に備えるためには、消防施設や車両、安全装備品などの更新や整備が必要となります。

このため、消防体制の核となる消防通信指令業務を山口市、防府市と共同運用することで、専門性の高い通信指令体制を確立するとともに、更なる経費の削減を図ります。

また、常備消防車両の救助工作車、非常備消防の消防車両の更新を行うとともに、水利不便地区における防火体制の強化を図るため、防火水槽の整備を行います。

近年地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、本市においても消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進しており、消防団員の処遇改善や、高視認性雨衣などの安全装備品の充実、消防団施設の整備を図るとともに、女性や幅広い年齢層への入団の呼びかけや、幼少期から消防団に触れ合えるイベント等の充実を図るなど、より消防団が身近に感じる施策を展開するとともに、消防団協力事業所制度の推進や認定事業所の拡充など、地域と消防団がより密着し、有効に活動できる体制を確保し、地域防災力の強化を図ります。

市民の皆様が、今以上に安全・安心に暮らせるよう消防本部及び消防署並びに消防団が一体となり、「住んで良しのまちづくり」を目指します。

◆主要事業の概要

■消防指令センター共同整備事業（2 億 3,867 万 3 千円）

（担当課：消防総務課）

本市、山口市及び防府市において消防通信指令業務を共同運用し、専門性の高い指令業務を専従化することで、複雑多様化する災害に備えた地域防災力の強化を図るとともに、通信指令設備整備及び維持管理に係る経費の削減を図ります。

事業期間：令和3～7年度

総事業費：38 億 9,565 万円（うち萩市負担分 11 億 3,555 万 8 千円）

令和7年度事業費：8 億 766 万 6 千円（うち萩市負担分 2 億 3,867 万 3 千円）

事業内容：システム調達支援業務（令和3～4年度）
システム構築監理業務（令和5～7年度）
システム設置工事（令和5～7年度）

〔財源内訳〕 消防費負担金 3,918 万 6 千円、市債 1 億 9,940 万円
一般財源 8 万 7 千円

■常備消防車両整備事業（1 億 6,285 万 6 千円）

（担当課：消防総務課）

消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両を計画に基づき更新します。

更新車両：救助工作車（萩市消防署）

〔財源内訳〕 消防費負担金 2,673 万 8 千円、市債 1 億 3,600 万円
一般財源 11 万 8 千円

■防火水槽整備事業（2,798万8千円）

（担当課：消防総務課）

消防水利の乏しい地域に防火水槽を設置し、防火体制の強化を図ります。

事業期間：令和6～7年度

設置箇所：萩地域 大井羽賀地区（1基）
旭地域 旭パークタウン地区（1基）

事業内容：測量設計業務（令和6年度）
防火水槽設置工事（令和7年度）

〔財源内訳〕 消防費国庫補助金 799万3千円、市債 1,990万円
一般財源 9万5千円

■消防団車両整備事業（6,921万円）

（担当課：消防総務課）

地域防災力の強化を図るため、消防団に配備している消防車両を計画に基づき更新します。

更新車両	むつみ第1分団	CD-I型消防ポンプ自動車
	川上本部分団	CD-I型消防ポンプ自動車
	田万川第7分団	小型動力ポンプ付積載車

〔財源内訳〕 市債 6,920万円、一般財源 1万円